宮崎市道の駅田野総合案内施設の指定管理者候補者の選定について

宮崎市道の駅田野総合案内施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を選 定しました。

なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成28年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営にあたることとなります。

1. 指定管理者候補者の概要

(1)団体等の名称 有限会社 田中漬物 (2)代表者名 代表取締役 田中祥照

(3) 主たる事務所の所在地 宮崎市田野町乙10158番地

(4) 設立年月日 平成7年6月2日

(5) 設立目的 干し大根・高菜などを原料にした漬物の製造販売。 (6) 事業概要 地元産の干し大根などを原料にした漬物の製造販売。

平成26年4月より、宮崎市道の駅田野総合案内施設の指定管

理者となり、地域の活性化を目指す。

(7) 資本金又は基本財産 資本金3,000千円

(8) 従業員数 4 1 人

2. 指定期間 (予定)

平成29年4月1日から平成31年3月31日まで(2年間)

3. 施設及び業務の概要

- (1)施設概要
 - ① 施設名

宮崎市道の駅田野総合案内施設

② 所在地

宮崎市田野町甲7885番地164

③ 施設規模等

敷地面積 5,960.98平方メートル延べ床面積 382.00平方メートル

(2)業務概要

- ① 道路利用者の休憩のための施設の提供
- ② 地域の特産品、農産加工品等の展示及び販売のための施設の提供
- ③ 道路情報、観光情報、イベント情報その他の情報の提供

- ④ 利用の許可に関する業務
- ⑤ 施設、附帯設備及び備品の維持管理に関すること
- ⑥ その他道の駅田野総合案内施設の設置目的を達成するために必要な業務

(3) 現在の管理方法

指定管理者 有限会社 田中漬物 (平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)

4. 事業計画の概要

(1) 管理運営の基本方針

①基本方針

- ・道の駅としての施設のあり方や情報の提供、維持管理等の業務の範囲を理解し、市 と連携しながら利用者へのサービス向上を目指す。また、田野町の魅力をPRする ことに力を入れる。
- ・安全安心で、美しい景観の施設づくりを強化し、お客様に癒しの場を提供する。
- ・地元食材をメインとした飲食提供や加工品づくりに努める。
- ・利用促進の為、施設のPRやイベント・飲食の宣伝を適宜行う。

②平等な利用の確保

- ・高齢者の方、身体障害者の方々への配慮を徹底し、利用者が平等に施設を利用できるようにする。
- ・生産者へは、出荷や施設の利用条件を示した上で契約し、平等に施設で販売する。

③要望、意見、苦情への対応

・お客様・生産者・業者からの声を誠実に真正面から受け止め、信頼を獲得し、解決 に導くよう取組むため、毎月の定例会等で問題点・解決策を話し合い、情報共有を 徹底し、今後の対応に備える。

(2) 施設の設置目的を最も効果的に達成する事業計画

- ①利用者サービスの向上に関する提案
 - ・農産物等の販売を行う施設利用者へは、施設の利用方法や規定を十分理解してもらい、個人データから売上向上へ向けた情報交換を行い、お互いに売上向上を目指す。
 - ・道路利用者へは、夏場の熱中症対策も含め無料で飲み水を提供し、長旅の疲れを癒すため、景観の維持や動物との触れ合いが出来る施設のPRを行う。

②利用者の増加を図るための取組に関する提案

・農産物等の販売を行う施設利用者へは、農産物を持ち込みやすい環境を作り、生産 者情報・農産物情報をお客様へ発信し、興味を持ってもらうようにする。

- ・旬の農産物の「のぼり旗」や地域ブランドとしてPRすることにより、個人売上を 向上させ協力関係を構築する。
- ・道路利用者へは、施設環境、景観を維持し清潔感を保ち、休憩機能の充実を図るため、自由に使える机や椅子を設置する。
- ・利用者の求める情報を的確に説明できるよう、情報収集やスタッフ同士の情報交換 を行い準備する。
- ・定期的に効果的なイベントを行い、農産物や加工品の販売力を高めPRすることで 更なる利用者の増加を図る。

③施設の設置目的の理解と課題の認識

- ・県道 28 号線沿いに位置し、観光地日南までの交通ルートとなっており、また高速 道路田野 I Cから最初の休憩地点として、食事・買い物・トイレ休憩ができる立地 条件である。
- ・東九州自動車道(清武~日南)の開通により、利用者数が減ることが予想され、特に県外の利用者が4割を占めるため大きな影響が出ると思われる。そのため、①施設利用者のターゲット変更(県外集客型から県内集客型へ)、②県内の集客を求められ利用頻度を向上できる魅力ある販売商品の強化、③観光地への休憩地点ではなく、エンドスポットとして成り立つことを課題としている。

④設置目的に沿って施設の効用を最大限に発揮できる提案

- ・広い敷地を利用した牧場での動物飼育に力を入れ、動物と触れ合いのできる非常に 珍しい道の駅として広く認知してもらうようPRを行う。特に県内のPRに力を入 れ、動物と触れ合うことを目的とした場所として成り立つ施設をつくり、また、町 内の保育園等で移動動物園を開き、小さなお子様でも動物と遊べる、楽しめるを目 的とした活動を行う。
- ・県内のお客様の利用頻度を増加させるため、農産物の品揃えを可能な範囲で充実させ、また他店との差別化を図る商品づくりの提供のため、体験型加工品の販売を行う。漬物・味噌など生活に必ず必要な商品を、「施設の提供」・「原料の提供(可能な限り地元産)」・「作り方の手順」を施設側が準備し、田野町在住の講師(町内のおばあちゃん)を招いて、物づくりの楽しさや便利さ、途切れつつある代々受け継がれる昔ながらの保存の知恵・加工の技術などを伝える講演会を開催する。
- ・ここでしか見られない花を選定し、施設や牧場などに植えて、花の観賞ができる環境作りを行い、またその花を利用した食品・加工品を同時に販売する。(花の香りを使った食品、石鹸、入浴剤など)

(3)施設の管理に係る経費の縮減に関する考え方

- ①指定期間に市が提案する指定管理料に対する提案額
 - ・近い将来に指定管理料を必要としない施設となることを前提とした管理を行う。

・指定管理料を有効に活用し、現状で目標を達成できていない部分を補い、また清武か ら日南までの高速道路無料区間の開通に向けた準備をおこなう。

②管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方・提案

- ・年間の売上金額に適した人件費や経費を見直して経費削減を行ないながら、販売力 を高め、指定管理期間内の黒字化を目指す。
- ・見直した経費の範囲内で、本当に効果的なイベントの開催や地元食材を使った新商品の開発に取り組み、姉妹店との共同販売で更なる売上増を目指す。
- ・田野町の目玉である干し大根をメインとした干し大根祭りを年3回開催し、お客様 の干し大根のニーズに対しての固定と、新たな顧客に対しての販売に力を入れる。

(4) 施設の管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

①人的体制の確保

- ·配置計画 駅長(店舗全体管理)·社員(事務管理)
- ·勤務体制 駅長·社員
- 賃 金 月給制
- ・労働条件 社会保険・雇用保険・月給制・1 日 7.5 時間【休憩 1 時間 30 分】 有給休暇有り・手当有り・賞与有り

②職員の能力育成(研修体制)

- ・要望・クレームに対しての自社研修を行う(必要に応じて行う)
- ・県内外の道の駅を見学し、情報収集を行う。(年1回)

③事業計画の実現可能性(継続性、安定性)

- ・地域団体との関係や連携を図り、イベントでの地元特産品PRや、ボランティア作業に対して積極的に取組み、地域の問題を解決するべく協力関係を築いていく。
- ・指定管理者としての管理運営に関する報告や情報提供を行って、市と情報を共有しながら、問題等が発生した場合はその解決に努める。また地域の特産品の情報を積極的に発信し、市に対しても常時情報提供を行う。
- ・昨年、宮崎大学が道の駅田野の利用者アンケート調査・分析を行い、詳細なデータの提供があり、その後の運営方針・事業計画を決定した。そして、本年度も引き続き宮崎大学の協力を得られているため、今後も継続して協力を依頼していく。

④類似施設の管理運営実績について

- ●宮崎市田野物産センターみちくさ
- ・指定管理者として、8年目を迎える。
- ・500名の生産者が登録している。
- ・店員の笑顔・商品受取の早出・試食販売・イベント・季節の装飾等の努力により年々お

客様動員数と売上増加を図った。

⑤申請者の安定性、信頼性

- ・漬物製造業として、干し大根・らっきょう・高菜を県外出荷し、28年目を迎える。
- ・個人情報保護に関して、適切な情報の保護と保管を厳重に行い、職員研修を実施して、スタッフに徹底させる。

(5) 安全管理に対する対応

- ・自然災害(地震、火災など)への対応については、防火管理者を決め、防火マニュアルにそって避難訓練を年2回計画する。
- ・非常事態の際、できるだけ早くかつ安全に避難場所に誘導できるよう避難路の確保 を毎日点検し、施設内の人々を安全な場所に誘導できる体制をとる。
- ・夜間の強盗・施設破壊等を想定して、独自の防犯マニュアルを従業員に徹底させることで、時間外の管理と報告体制を整える。

(6) 労働福祉の状況

- 有限会社田中漬物では、正社員17名、パートアルバイト20名を雇用している。
- ・個人の事情をできる限り考慮して日数・時間を調整し雇用しており、今後も、業務 に専念できる正社員と短時間を望むパートアルバイト・季節労働者を組み合わせ雇 用していく。

(7) 環境保護及び障害者雇用等の福祉政策への取組状況

- ① 環境に配慮した施設管理
 - 室内の温度管理を徹底し電気の節減に取り組む。
 - ・ゴミの分別の徹底を行い、ペットボトル等のリサイクルについて考える。
 - ・電気自動車の充電施設については、平成29年3月までに設置予定。

② 障がい者の就労支援への対応

- ・現在、身体障がい者が作る商品の販売促進を行っているが、今後も継続する。
- ・施設内の牧場での動物飼育について、就労内容や条件等が揃う際は積極的に進める。
- ※ 上記の事業計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、実際に行う事業の計画は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

5. 収支計画の概要

■収入

(単位:千円)

項目	29 年度	30 年度	2ヵ年合計
指定管理料	2, 058	2, 058	4, 116
利 用 料 金	4, 500	4, 820	9, 320
その他	500	800	1, 300
収入合計	7, 058	7, 678	14, 736

■支出

(単位:千円)

項目		29 年度	30 年度	2ヵ年合計	
人	件	費	4, 560	4, 560	9, 120
事	務	費	400	400	800
光	熱水	費	700	700	1, 400
施設管理経費等		540	540	1, 080	
そ	の	他	840	1, 030	1, 870
支出合計		7, 040	7, 230	14, 270	

※ 上記の収支計画は、現行の消費税率に基づき、指定管理者候補者から選定に当たり 示された内容であり、最終的な収支計画(指定管理料を含む。)は、指定後に市と当該 団体との間で協議の上、指定管理業務の期間に応じて適用される消費税率に基づいて 決定します。

6. 選定結果の概要

- (1)公募の概況
 - ①応募団体数 1団体

②募集日程

書類審査等

要項及び申請書類様式の配布 平成28年7月22日~8月26日

応募の受付開始 平成28年7月22日

質疑の受付 【第1次】 平成28年8月8日~8月12日

質疑の回答 【第1次】 平成28年8月19日 応募の受付締切【第1次】 平成28年8月26日

心务の文目神列【お「久】 「久20年0月20日

質疑の受付 【第2次】 平成28年9月5日~9月6日

質疑の回答 【第2次】 平成28年9月13日

応募の受付締切【第2次】 平成28年9月26日

第2回選定委員会(ヒアリングの実施)

平成 28 年 10 月 21 日

平成 28 年 8 月 29 日~10 月 20 日

(2) 宮崎市田野総合支所指定管理者候補者選定委員会(敬称略)

	役 職 等		
委員長	田野総合支所長		
委員	田野町商工会長		
"	田野自治区地域協議会長		
"	宮崎中央農業協同組合田野支店長		
"	田野総合支所 地域総務課長		
"	田野総合支所 農林水産課長		

(3)選定の概況

ア 選定理由

宮崎市田野総合支所指定管理者候補者選定委員会において、申請者からの応募書類及びプレゼンテーション、ヒアリングをもとに、「宮崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」および指定管理者募集要項で定める次の基準により総合的に審査を行った。

- ① 事業計画書に基づく当該施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること
- ② 事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること
- ③ 事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること
- ④ 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものである こと
- ⑤ 安全管理に対する対応
- ⑥ 労働福祉の状況
- ⑦ 環境保護及び障がい者の雇用等の福祉政策への取組状況

その結果、類似施設において実績がある市内産の農林産物や加工品の販売や開発、 旬の農林産物イベントによるPR活動などの豊富な自主事業の実施により、利用者 の増加が見込まれること、また、飲食提供施設を活用することにより、これまで以 上に高いレベルのサービス提供が期待できること、また、指定管理期間中の安定的 な運営を行えるだけの財務基盤を持つなどの理由から、有限会社田中漬物が、当該 選定基準に適合していると認められたため、当該団体を指定管理者候補者に選定し た。

イ 審査結果一覧

審査項目	配点(点)	候補者 有限会社田中漬物 (点)
事業計画に基づく当該施設の運営が市民の平 等な利用を確保するものであること。	180	152
事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること。	300	248
事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること。	180	152
事業計画に沿った管理を安定して行うための 十分な能力を有しているものであること。	360	302
安全管理に対する対応	60	50
労働福祉の状況	60	52
環境保護及び障害者の雇用等の福祉政策への 取組状況	60	49
合 計	1, 200	1, 005